

令和4年6月9日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
「システム技術（安全・ミッション保証技術）支援業務」の評価（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）第7条第8項の規定に基づく標記事業の評価は下記のとおりである。

記

I 事業の概要等

事 項	内 容
実施行政機関等	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という）
事業概要	<p>JAXAが研究開発業務における安全確保のために行う活動に関して実施する、①安全要求等の作成・維持支援、再突入リスク評価について、②JAXAが行う研修を行うため、研修スケジュール管理、研修準備、当日の研修実施、実施結果のまとめについて、③安全確保及びミッション達成のために行う活動に関するESA/NASA/JAXA三極会合及びTRISMAC)についての関係機関との調整について、職員の業務を支援する</p> <p>※ 本事業の第2期において、新規事業者の参入を容易にするため、従来の業務を3つ（①安全評価に係る技術支援業務、②安全・ミッション保証技術研修に係る技術支援業務、③安全・ミッション保証に係るESA/NASA/JAXA三極会合支援業務）に分けて入札、契約を実施した。このため、それぞれについて検討したうえで、総合的に評価を行った。以下の①②③は上記業務にそれぞれ対応するものとする。</p>
実施期間	令和2年4月1日から令和5年3月31日まで
受託事業者	有人宇宙システム株式会社（①、②、③とも）
契約金額（税抜）	<p>① 24,500,000円（1か年当たり：8,166,667円）</p> <p>② 69,000,000円（1か年当たり：23,000,000円）</p> <p>③ 15,700,000円（1か年当たり：5,233,333円）</p>
入札の状況	<p>① 1者応札（説明会参加/仕様書取得者数）＝（1者/2者）、予定価内＝1者</p> <p>② 1者応札（説明会参加/仕様書取得者数）＝（2者/2者）、予定価内＝1者</p> <p>③ 2者応札（説明会参加/仕様書取得者数）＝（3者/2者）、予定価内＝2者</p>
事業の目的	<p>本業務は、JAXAが研究開発業務における安全確保及びミッション達成のために行う活動に関し、①安全を確保するために必要な安全要求の作成維持及び再突入リスクの評価にかかる技術支援を行う、②JAXA職員に対して、必要な知識・技術を習得させる、③NASAやESAとの間で協力ミッションを実施するための情報交換や意見交換及び協力を行うもの。</p>
選定の経緯	<p>競争性に課題があったことから平成26年基本方針において選定されたもの。（市場化テスト2期目）</p>

II 評価

1 概要

市場化テストを継続することが適当である。競争性の確保と経費の削減という点において課題が認められ、改善が必要である。

2 検討

(1) 評価方法について

JAXA から提出された令和2年4月から同4年3月までの間の実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費等の観点から評価を行う。

(2) 対象公共サービスの実施内容に関する評価

事項	内 容	
確保されるべき質の確保状況	以下のとおり、適切に履行されている	
	確保されるべき水準	評価
	①安全評価に係る技術支援業務 民間競争入札実施要項別添1調達仕様書に定めた内容に沿って本業務を適切に行うこと 〈詳細〉数字は2年度/3年度 ・安全要求等の作成・維持支援 海外安全要求比較表維持:1本/1本 国内会議参加&会議資料案作成:9回/9回 国際間技術調整用資料作成:11本/8本 スペースデブリ関連データ集更新:1本/1本 ・再突入リスク評価の技術支援 ツールの講習会開催:1回/1回 ツールのサポートデスク対応:15件程度/36件程度	適 計画に沿って、ロケットペイロード安全標準の海外との比較表の維持、人工衛星の運用管理（スペースデブリ発生防止、再突入安全）に係る安全要求等の作成・維持支援に関して、技術文書案の提出及び会議が出席なされ、確保されるべき質を達成 海外要求に対して比較を1本/1本実施 国内会議参加9回/9回が実施 また、会議資料を受領 技術資料案を11本/8本受領 データ集を1本/1本受領 講習会1回/1回を実施 15件/36件相当の対応業務を実施

確保されるべき質の確保状況	<p>新ツール開発に係る技術支援（3年度のみ）：要求仕様書、基本設計書、詳細設計書各1本</p>	<p>新ツールの要求仕様書、基本設計書、詳細設計書に係るレビュー結果を各1本受領</p>
	<p>②安全・ミッション保証技術研修に係る技術支援業務</p> <p>研修終了後のアンケート結果で、7割以上の受講者から5段階評価の上位2つ「有益」、「非常に有益」との評価を得ること。</p>	<p>適</p> <p>研修のスケジュール管理、「システム安全」、「品質保証」、「信頼性」、「ソフトウェア安全・開発保証」における研修教材・講師の準備、研修当日の実施支援、実施結果まとめ、次年度への反映検討がなされ、実施結果が報告された。評価結果は次のとおり。</p> <p><u>令和2年度</u></p> <p>レベル1 81%（アンケート回収率80%）※ レベル2 84%（アンケート回収率94%）</p> <p><u>令和3年度</u></p> <p>レベル1 83%（アンケート回収率95%） レベル2 94%（アンケート回収率93%）</p> <p>※アンケート未回収分も回収済と同様の評価と考え、全受講者の7割以上から5段階評価の上位2つ「有益」、「非常に有益」との評価を得ること」を満たしていると想定。</p>

	<p>③ 安全・ミッション保証に係る ESA/NASA/JAXA 三極会合支援業務</p> <p>民間競争入札実施要項別添 1 調達仕様書に定めた内容に沿って本業務を適切に行うこと</p> <p>〈詳細〉数字は 2 年度/3 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JAXA 内準備会合支援:9 回/6 回 ・ 事務局の NASA/ESA 調整支援:8 回/6 回 ・ タスクフォース/ワーキンググループ等支援:1 回/6 回 ・ 三極会合現地支援 ・ TRISMAC2021 企画支援 	<p>適</p> <p>実施計画書、成果報告書等による内容確認で適切に実施</p> <p>三極会合対応計画に沿って進捗確認等を行い、JAXA 内準備会合を開催。資料準備や会議進行、議事録作成等によって適切に運営を支援し、確保されるべき質を達成:9 回/6 回</p> <p>三極会合対応計画に沿って、NASA/ESA 事務局とのテレコン調整支援（調整事項整理、調整参加、議事録作成等）を行い、理解齟齬やアクション漏れ等を発生させず、確保されるべき質を達成:8 回/6 回</p> <p>タスクフォース/ワーキンググループにおける NASA/ESA 担当者との協議を支援（資料作成、テレコン参加、議事メモ作成等）し、理解齟齬やアクション漏れもなく、確保されるべき質を達成:1 回/6 回</p> <p>令和 3 年 6 月に開催した三極会合に際し、計画に沿って技術支援（討議支援 JAXA 向け議事録案作成、開催結果・課題等をまとめた報告書案の作成、開催国とのロジ調整等）を実施し、NASA/ESA から円滑な会議運営に謝意を示されたことから、確保されるべき質を達成</p> <p>令和 3 年 5 月に開催した国際シンポジウム TRISMAC (Trilateral Safety and Mission Assurance Conference) に際し、企画検討、国際調整及び会議運営を支援し、NASA/ESA を始め参加者からも円滑な運営を評価する声が挙がるなど、確保されるべき質を達成</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">改善提案 民間事業者 からの</p>	<p>①について、スペースデブリ関連データ集作成の提案を受けて、業務内容に反映させた。</p>	

(3) 実施経費（税抜）

市場化テスト導入前（平成 26 年度～平成 28 年度）では、①②③の 3 事業及びその他の業務を一括契約したが、今期の契約では、①②③の 3 事業に分割して、入札、契約した。その際、関連業務の効率化検討により第 1 期までで終了した業務があるほか、実施回数が見直しにより減少した事業もある。このため、市場化テスト導入前（平成 26 年度～平成 28 年度）の実施経費について、①②③の事業に相当する経費を抜き出すなど、業務範囲の変更を考慮して比較した結果は次のとおりである。

全体の実施経費（①②③合計 36,400,000 円）は、市場化テスト導入前の従来経費のうち①②③に該当する経費の合計（58,234,846 円）と比較すると約 22 百万（約 38%）減少している。

しかしながら、これは、①の従来経費に、業務の規模を縮小した分の経費が含まれることによる影響が大きく、全体としては削減効果があったとは言い難い。

従 来 経 費	108,136,666 円(H26.4～H28.3 単年度あたり契約額) うち①に該当する経費：31,515,708 円 同②に該当する経費：23,259,576 円 同③に該当する経費：3,459,562 円
実 施 経 費	① 8,166,667 円(単年度あたり契約額) ② 23,000,000 円(単年度あたり契約額) ③ 5,233,333 円(単年度あたり契約額)
削 減 額	総額 36,400,000 円－58,234,846 円＝▲21,834,846 円 ① 8,166,667 円－31,515,708 円＝▲23,349,041 円 ② 23,000,000 円－23,259,576 円＝▲259,576 円 ③ 5,233,333 円－3,459,562 円＝1,773,771 円
削 減 率	37.5%

(4) 選定の際の課題に対応する改善

本業務は、JAXA のミッションの技術支援という特殊な業務であり、従来 1 者応札が続く状況にあった。

平成 26 年度基本方針での選定に伴い、従来の実施状況の開示、入札公告期間の延長、参入資格として求める類似業務の内容の具体化など競争性確保のための工夫を行ったものの、結果的には 1 者応札であった。

第 2 期において、結果としては、従来に応札者が 3 事業とも落札し、契約することとなったものの、「本事業が多岐に渡り、能力的、人力的な対応ができない」などの、前回の評価を反映して、業務を 3 つに分割して、新規事業者の参入を容易にする措置を実施したところ、③については、2 者応札となったほか、①や②についても、応札

は1者であったが、入札説明会参加者や仕様書取得者が複数になる等、改善の兆しが窺える。

(5) 評価のまとめ

業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質については、概ね目標を達成していると評価できる。

競争性の確保については、第2期は業務を3つの事業に分割し、それぞれの事業について、入札を実施した結果、③については、複数応札となったものの、①及び②については、1者応札となっており、課題が認められる。

他方、実施経費については、市場化テスト前に比べて全体で約38%減少しているが、業務の規模の縮小がその主要因であり、市場化テストの実施による効果とは言えない面がある。

(6) 今後の方針

以上のとおり、③については、複数応札となったものの、競争性の確保と経費の削減という点において課題が認められ、本事業において良好な実施結果を得られたと評価することは困難である。

このため、次期事業においては、これらの課題について検討を加えた上で、引き続き民間競争入札を実施することにより、民間事業者の創意工夫を活用した公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図っていく必要があるものとする。

以上

令和4年5月27日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

民間競争入札実施事業
「安全評価に係る技術支援業務」の実施状況について

I. 事業の概要

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）の安全評価に係る技術支援業務（以下「本業務」という。）については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）」に基づき、公共サービス改革基本方針に従って民間競争入札を行い、令和2年度から以下の内容にて業務を実施している。

1. 委託業務内容

本業務は、JAXAが研究開発業務における安全確保のために行う活動に対して、安全要求等の作成・維持支援、再突入リスク評価の技術支援といった、職員の業務の支援を行うものである。

2. 業務委託期間

令和2年4月1日から令和5年3月31日(3年)

3. 受託事業者

有人宇宙システム株式会社

4. 実施状況評価期間

令和2年4月1日から令和4年3月31日までの2年間

5. 受託事業者決定の経緯

「安全評価に係る技術支援業務」における民間競争入札実施要項に基づき、入札参加者（1者）から提出された提案書について、実施要項に定める技術評価専門部会(令和2年3月10日開催)において審査した結果、評価基準を満たしていた。なお、入札説明会参加者数は1者、仕様書等受領者数は2者であった。

入札価格については、令和2年3月13日に開札した結果、予定価格の範囲内での応札であり、総合評価を行ったところ、上記の者が落札者となった。

II. 確保すべき質の達成状況及び評価

民間競争入札実施要項 2. (5) において定めた民間事業者が確保すべきサービスの質の達成状況に対する当機構の評価は、表 1 のとおり。

表 1：サービスの質の達成状況に関する当機構の評価

評価事項	測定指標	評価
①安全要求等の作成・維持支援	民間競争入札実施要項別添 1 調達仕様書に定めた内容に沿って本業務を適切に行うこと。	計画に沿って、ロケットペイロード安全標準の海外との比較表の維持、人工衛星の運用管理（スペースデブリ発生防止、再突入安全）に係る安全要求等の作成・維持支援に関して、技術文書案の提出及び会議出席がなされ、確保されるべき質を達成している。 詳細を別表 1 に示す。
②再突入リスク評価の技術支援	同上	計画に沿って、再突入溶融解析ツールの講習会の開催、再突入溶融解析ツールのサポートデスク業務、新再突入溶融解析ツール開発に係る技術支援に関して、講習会の実施、サポートデスク業務、新ツール開発に係る技術支援の実施がなされ、確保されるべき質を達成している。 詳細を別表 2 に示す。

別表 1 ①安全要求等の作成・維持支援 支援結果

年度	要求仕様	支援結果
令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・海外安全要求比較表維持 1 本 ・国内会議参加&会議資料案作成 9 回 ・国際間技術調整用資料作成 11 本 ・スペースデブリ関連データ集の更新 1 本 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外要求に対して比較が 1 本実施された。 ・国内会議参加 9 回が実施された。また、会議の資料を受領した。 ・技術資料案を 11 本受領した。 ・データ集を 1 本受領した。
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・海外安全要求比較表維持 1 本 ・国内会議参加&会議資料 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外要求に対して比較が 1 本実施された。 ・国内会議参加 9 回が実施された。また、会議の資料を受領した。

	案作成 9 回 ・国際間技術調整用資料作成 8 本 ・スペースデブリ関連データ集の更新 1 本	・技術資料案を 8 本受領した。 ・データ集を 1 本受領した。
--	---	-------------------------------------

別表 2 ②再突入リスク評価の技術支援 支援結果

年度	要求仕様	支援結果
令和 2 年度	・ツールの講習会開催 1 回 ・ツールのサポートデスク対応約 15 件程度	・講習会 1 回が実施された。 ・15 件相当の対応業務が実施された。
令和 3 年度	・ツールの講習会開催 1 回 ・ツールのサポートデスク対応約 36 件程度 ・新ツール開発に係る技術支援（要求仕様書、基本設計書、詳細設計書のレビュー各 1 本）	・講習会 1 回が実施された。 ・36 件相当の対応業務が実施された。 ・新ツールの要求仕様書、基本設計書、詳細設計書に係るレビュー結果を各 1 本受領した。

III. 実施経費の状況及び評価

1. 実施経費

○従来（平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

- ・契約額：324,410,000 円（税抜）
- 単年度平均：108,136,666 円（税抜）

（上記のうち、本契約に該当する業務の経費）

- ・契約額：94,547,124 円（税抜）
- 単年度平均：31,515,708 円（税抜）

○今回（令和 2 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで）

- ・契約額：24,500,000 円（税抜）
- 単年度平均：8,166,667 円（税抜）

市場化テスト実施前の実施経費と比較した結果、契約額そのものは大幅に削減できて
いるものの、その理由は、安全評価、研修、三極会合の3契約に分割したため（従来の契
約額は安全評価、研修、三極会合を一本化した金額である）や、表2の通り実施前の業務
内容と比較して規模を縮小したためであり、契約の単価が改善したわけでは無く、市場化
テスト実施による経費削減の効果は無かった。

表2：市場化テスト実施前（平成26-28年度）と今回の業務項目比較

市場化テスト実施前(平成26-28年度)	今回
安全要求及び関連文書作成・維持支援 a.ペイロード安全審査プロセスの改善・効率化 検討 b.ペイロード安全要求の作成・維持 c.ペイロード安全要求関連文書の作成・維持 d.ペイロード安全要求の英文化 e.商業打上げに係るFAA等の調査	契約1.「安全評価に係る技術支援業務」 a.安全要求等の作成・維持支援 b.再突入リスク評価の技術支援

IV. 総合評価

確保すべき質の達成状況について、IIのとおり、令和2年度、令和3年度ともに測定
指標を達成している。実施経費については、IIIにも記載の通り、経費削減の点では効果が
なかった。また、本業務を市場化テストの終了プロセスに照らし合わせると、以下のとお
りである。

- ① 事業実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたり、業務に係る法令違
反行為等を行ったりした事実はなかった。
- ② JAXAにおいて、実施状況について外部の有識者等によるチェックを受ける仕組み
（評価委員会等）を備えている。
- ③ 入札にあたっては1者応札となったため、今後の競争性の確保に当たっては、より多
くの民間事業者へ入札参加を促すなど、多くの事業者が入札に参加するよう努める。
- ④ 対象公共サービスの確保されるべき質に係る目標は達成されている。
- ⑤ 経費については、市場化テスト実施前と比較した場合、経費削減効果は無かった。

V. 今後の事業

1. 今後の競争性確保のための検討

本業務は、平成28年度まで、仕様書における仕様内容の表現の見直し、具体的追記を
逐次行っていたが、1者応札が続く状況であった。市場化テストの対象となった平成29
年～31年度の契約においても、事業の複数年化、実施要項への記載事項の具体化等対策

を行ったものの、1者応札となったところである。入札に参加した事業者が1者であった理由については「本事業が多岐に渡り、能力的、人間的な対応ができない」「業務量が多く、完遂が困難」等が考えられるため、令和2年~令和5年の契約については、安全評価業務として分割し契約を行ったが、1者入札であった。次期入札については、より多くの民間事業者へ入札参加を促すなど、多くの事業者が入札に参加するよう努める。

2. 今後の本業務の在り方について

以上のことから、改善に向けた取り組みを行っているものの、1者応札が続き改善を要するような状況となっていることから、本業務次期においても引き続き市場化テストを実施することとしたい。

以上

令和4年5月27日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

民間競争入札実施事業

「安全・ミッション保証技術研修に係る技術支援業務」の実施状況について

I. 事業の概要

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）の安全・ミッション保証技術研修に係る技術支援業務（以下「本業務」という。）については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）」に基づき、公共サービス改革基本方針に従って民間競争入札を行い、令和2年から以下の内容にて業務を実施している。

1. 委託業務内容

本事業は、JAXAが研究開発業務における安全確保及びミッション達成のために行う活動に対する研修を行うため、研修スケジュール管理、研修準備、当日の研修実施、実施結果のまとめについて職員の業務の支援を行うものである。

2. 業務委託期間

令和2年4月1日から令和5年3月31日(3年)

3. 受託事業者

有人宇宙システム株式会社

4. 実施状況評価期間

令和2年4月1日から令和4年3月31日までの2年間

5. 受託事業者決定の経緯

「安全・ミッション保証技術研修に係る技術支援業務」における民間競争入札実施要項に基づき、入札参加者（1者）から提出された提案書について、実施要項に定める技術評価専門部会(令和2年3月10日開催)において審査した結果、評価基準を満たしていた。なお、入札説明会参加者数は2者、仕様書等受領者数は2者であった。

入札価格については、令和2年2月10日に開札した結果、予定価格の範囲内での応札であり、総合評価を行ったところ、上記の者が落札者となった。

II. 確保すべき質の達成状況及び評価

民間競争入札実施要項 2. (3) において定めた民間事業者が確保すべきサービスの質の達成状況に対する当機構の評価は、下表のとおり。

評価事項	測定指標	評価
安全・ミッション保証技術研修支援	研修終了後のアンケート結果で、7割以上の受講者から5段階評価の上位2つ「有益」、「非常に有益」との評価を得ること。	<p>・研修のスケジュール管理、「システム安全」、「品質保証」、「信頼性」、「ソフトウェア安全・開発保証」における研修教材・講師の準備、研修当日の実施支援、実施結果まとめ、次年度への反映検討がなされ、実施結果が報告された。</p> <p>・令和2年度の評価結果については、レベル1では81%、レベル2で84%「有益」、「非常に有益」との評価であった。</p> <p>・令和3年度レベル1の評価結果については、レベル1で83%、レベル2で94%の「有益」、「非常に有益」との評価であった。</p> <p>令和2年度レベル1のアンケート回収率が80%であるが、令和2年度のレベル2及び令和3年度のアンケートの結果から、残りの未回収分20%も回収済80%と同様の評価であると考えられ、回収率80%の結果を外挿すると「7割以上が上位2つ「有益」、「非常に有益」との評価を得ること」を満たしていると想定される。よって、確保されるべき質を達成していると考えている。</p> <p>令和2年度のレベル2及び令和3年度については、確保されるべき質を達成している。</p> <p>アンケート結果を別表2に示す。</p>
ク. 業務引継ぎ方法		民間事業者の変更がないため引継ぎは不要であった。

市場化テスト前と第2期の研修回数と参加者人数は以下のとおり。

【平成26年度~28年度（市場化テスト前）の研修回数及び参加人数】

研修	回数、人数	平成26年度	平成27年度	平成28年度
レベル1研修	回数	11回	11回	11回
	参加者数	175人	159人	179人
レベル2研修	回数	4回	5回	4回
	参加者数	17人	32人	23人
研修回数合計	回数	15回	16回	15回

【令和2年度及び令和3年度の研修回数及び参加人数】

研修	回数、人数	令和2年度	令和3年度
レベル1研修	回数	8回	8回
	参加者数	207人	130人
レベル2研修	回数	8回	8回
	参加者数	72人	75人
研修回数合計	回数	16回	16回

別表2 キ. 安全・ミッション保証技術研修支援 アンケート結果

5段階評価の上位二つの占める割合を以下の表に示す。

【令和2年度】レベル1研修アンケート結果（受講者延べ人数207人）

アンケート項目	上位二つの占める割合	回答者数	回収率
研修は有益であったか	81%	166人	80%
研修の進め方/ペースは適切か	43%	166人	80%
テキストの構成は適切か	72%	166人	80%
業務の参考となったか	85%	166人	80%

【令和2年度】レベル2研修アンケート結果（受講者延べ人数72人）

アンケート項目	上位二つの占める割合	回答者数	回収率
研修は有益であったか	84%	68人	94%
研修の進め方/ペースは適切か	43%	68人	94%

テキストの構成は適切か	72%	68人	94%
業務の参考となったか	93%	68人	94%

【令和3年度】レベル1研修アンケート結果（受講者延べ人数130名）

アンケート項目	上位二つの占める割合	回答者数	回収率
研修は有益であったか	83%	123人	95%
研修の進め方/ペースは適切か	48%	123人	95%
テキストの構成は適切か	76%	123人	95%
業務の参考となったか	94%	123人	95%

【令和3年度】レベル2研修アンケート結果（受講者延べ人数75名）

アンケート項目	上位二つの占める割合	回答者数	回収率
研修は有益であったか	94%	70人	93%
研修の進め方/ペースは適切か	40%	70人	93%
テキストの構成は適切か	84%	70人	93%
業務の参考となったか	89%	70人	93%

Ⅲ. 実施経費の状況及び評価

1. 実施経費

○従来（平成26年4月1日から平成29年3月31日まで）

・契約額：324,410,000円（税抜）

単年度平均：108,136,666円（税抜）

（上記のうち、本契約に該当する業務の経費）

・契約額：¥69,778,728円（税抜）

単年度平均：23,259,576円（税抜）

○今回（令和2年4月1日から令和5年3月31日まで）

・契約額：¥69,000,000円（税抜）

単年度平均：23,000,000円（税抜）

市場化テスト実施前の実施経費と比較した結果、第2期は研修回数が増えているが契約額が減少している。このことから、市場化テストによる契経費削減効果があったと評価

できる。

IV. 総合評価

確保すべき質の達成状況について、IIのとおり、令和2年度のレベル1については、アンケートの回収率が80%であったものの、測定指標を達成していると考えている。令和2年度レベル2及び令和3年度は測定指標を達成している。本業務を市場化テストの終了プロセスに照らし合わせると、以下のとおりである。

- ① 事業実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたり、業務に係る法令違反行為等を行ったりした事実はなかった。
- ② JAXAにおいて、実施状況について外部の有識者等によるチェックを受ける仕組み（評価委員会等）を備えている。
- ③ 入札にあたっては説明会には2社参加したが、1者応札となったため、今後の競争性の確保に当たっては、より多くの民間事業者へ入札参加を促すなど、多くの事業者が入札に参加するよう努める。
- ④ 対象公共サービスの確保されるべき質に係る目標は達成されている。
- ⑤ 経費については、市場化テスト実施前と比較した場合、第2期は研修回数が多くなっているが契約額が減少しており、市場化テストによる経費削減効果があったと評価できる。

V. 今後の事業

1. 今後の競争性確保のための検討

本業務は、平成28年度まで、仕様書における仕様内容の表現の見直し、具体的追記を逐次行っていたが、1者応札が続く状況であった。市場化テストの対象となった平成29年～31年度の契約においても、事業の複数年化、実施要項への記載事項の具体化等対策を行ったものの、1者応札となったところである。入札に参加した事業者が1者であった理由については「本事業が多岐に渡り、能力的、人間的な対応ができない」「業務量が多く、完遂が困難」等が考えられるため、令和2年～令和5年の契約については、研修業務として分割し契約を行ったが、1者入札であった。次期入札については、多くの事業者が入札に参加できるよう競争性を高めるため公告期間の長めの設定や研修講師の外注を可能とするよう仕様書を見直す等の検討を進める。

2. 今後の本業務の在り方について

以上のことから、改善に向けた取り組みを行っているものの、1者応札が続き改善を要するような状況となっていることから、本業務次期においても引き続き市場化テストを実施することとしたい。

以上

令和4年5月27日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

民間競争入札実施事業
「安全・ミッション保証に係る ESA/NASA/JAXA 三極会合支援業務」
の実施状況について

I. 事業の概要

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）の安全・ミッション保証に係る ESA/NASA/JAXA 三極会合支援業務(以下「本業務」という。)については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）」に基づき、公共サービス改革基本方針に従って民間競争入札を行い、令和2年から以下の内容にて業務を実施している。

1. 委託業務内容

本事業は、JAXA が研究開発業務における安全確保及びミッション達成のために行う活動に関する ESA/NASA/JAXA の協力（ESA/NASA/JAXA 三極会合及び TRISMAC）についての関係機関との調整について職員の業務の支援を行うものである。

2. 業務委託期間

令和2年4月1日から令和5年3月31日(3年)

3. 受託事業者

有人宇宙システム株式会社

4. 実施状況評価期間

令和2年4月1日から令和4年3月31日までの2年間

5. 受託事業者決定の経緯

「安全・ミッション保証に係る ESA/NASA/JAXA 三極会合支援業務」における民間競争入札実施要項に基づき、入札参加者（2者）から提出された提案書について、実施要項に定める技術評価専門部会(令和2年3月10日開催)において審査した結果、評価基準を満たしていた。なお、入札説明会参加は3者、仕様書等受領及び入札は2者であった。

令和2年2月10日に開札、2者とも予定価格範囲内での応札であり、総合評価を経て上記の者が落札した。

II. 確保すべき質の達成状況及び評価

民間競争入札実施要項 2. (5) に定めた、民間事業者が確保すべきサービスの質の達成状況に関する当機構の評価は表 1 のとおり。

表 1：サービスの質の達成状況に関する当機構の評価

評価事項	測定指標	評価
JAXA 内準備会合支援	民間競争入札実施要項・別添 1 調達仕様書に定めた内容に沿って本業務を適切に行うこと。 ※仕様書記載の会合数 2020 年度 9 回／2021 年度 6 回	三極会合対応計画にそって進捗確認等を行い、JAXA 内準備会合を開催。資料準備や会議進行、議事録作成等によって適切に運営を支援し、確保されるべき質を達成した。 (会合実績：2020 年度 9 回／2021 年度 6 回)
事務局の NASA/ESA 調整支援	同上 ※仕様書記載の会合数 2020 年度 8 回／2021 年度 6 回	三極会合対応計画に沿って、NASA/ESA 事務局とのテレコン調整支援（調整事項整理、調整参加、議事録作成等）を行い、理解齟齬やアクション漏れ等を発生させず、確保されるべき質を達成した。 (会合実績：2020 年度 8 回／2021 年度 6 回)
タスクフォース／ワーキンググループ等支援	同上 ※仕様書記載の会合数 2020 年度 1 回／2021 年度 5 回	タスクフォース／ワーキンググループにおける NASA/ESA 担当者との協議を支援（資料作成、テレコン参加、議事メモ作成等）し、理解齟齬やアクション漏れもなく、確保されるべき質を達成した。 (会合実績：2020 年度 1 回／2021 年度 5 回)
三極会合現地支援	同上	2021 年 6 月に開催した三極会合に際し、計画に沿って技術支援（討議支援、JAXA 向け議事録案作成、開催結果・課題等をまとめた報告書案の作成、開催国とのロジ調整等）を実施し、NASA/ESA から円滑な会議運営に謝意を示されたことから、確保されるべき質を達成した。
TRISMAC2021 企画支援	同上	2021 年 5 月に開催した国際シンポジウム TRISMAC (Trilateral Safety and Mission Assurance Conference) に際し、企画検討、国際調整及び会議運営を支援し、NASA/ESA をはじめ参加者からも円滑な運営を評価する声が挙がるなど、確保されるべき質を達成した。
業務引継ぎ		民間事業者の変更がないため引継ぎは不要であった。

III. 実施経費の状況及び評価

1. 実施経費

○従来（平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

・契 約 額：324,410,000 円（税抜）

単年度平均：108,136,666 円（税抜）

（上記のうち、本契約に該当する業務の経費）

・契 約 額：¥10,378,686 円（税抜）

単年度平均：¥3,459,562 円（税抜）

○今回（令和 2 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで）

・契 約 額：¥15,700,000 円（税抜）

単年度平均：¥5,233,333 円（税抜）

市場化テスト実施前の契約額のうち、本契約に該当する業務の経費は増加している。

表 2 に市場化テスト実施前および今回の会合数比較を示す。

「今回」には計画値を含むものの、合計会合数は減少している。

業務量は会合数のみでは比較できないが、市場化テストの適用に伴う経費削減効果は認められない。

表 2：会合数比較

	JAXA 内 準備会合	NASA/ESA とのテレコン	タスクフォース 会合	3 会合 合計
1. 平成 26-28 年度契約				
(1) 平成 26 年度	6 回	12 回	不明 (*1)	18+ α 回
(2) 平成 27 年度	6 回	12 回	2 回	20 回
(3) 平成 28 年度	6 回	12 回	2 回	20 回
合計	18 回	36 回	4+ α 回	58+ α 回
2. 今回				
(1) 2020 年度	9 回	8 回	1 回	18 回
(2) 2021 年度	6 回	6 回	5 回	17 回
(3) 2022 年度（計画）	6 回	9 回	6 回	21 回
合計	21 回	23 回	12 回	56 回

(*1) 3 つのタスクフォースを支援した記録があるものの、会合数の記載なし。

IV. 総合評価

令和 2 年度・3 年度とも確保すべきサービスの質に達した。

本業務を市場化テストの終了プロセスに照らし合わせると、以下のとおりである。

- ① 事業実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたり、業務に係る法令違反行為等を行ったりした事実はなかった。
- ② JAXA において、実施状況について外部の有識者等によるチェックを受ける仕組み（評価委員会等）を備えている。
- ③ 3 者が説明会に参加、2 者応札となった。より多くの民間事業者に入札参加を促すなど、競争性の確保・向上に努める。
- ④ 対象公共サービスの確保されるべき質に係る目標は達成している。

- ⑤ 市場化テスト実施前との比較において、経費削減に係る効果を認めることはできない。

V. 今後の事業

1. 今後の競争性確保のための検討

平成 28 年度までは、業務内容の見直し・具体化を随時進めたにも関わらず 1 者応札が続いていた。市場化テスト対象となった平成 29 年～31 年度契約では、複数年度化、実施要項への記載内容具体化などの市場化対策を行ったにもかかわらず、1 者応札となった。主な理由は「本事業の業務が多岐に亘り、保有リソースの質・量に照らすと求められるサービスを全て提供することは困難」、「業務量が多く、対応が困難」等が考えられたため、令和 2 年度～5 年度の契約は三極会合支援業務を分割したところ、2 者入札となった。応札者の増加は契約分割の効果と見るのが妥当と考える。他方、過剰なコスト圧力はサービスの質の低下を招きかねないため、質にかかわる要求事項は明確化したうえで競合環境を作るよう努める。

2. 今後の本業務の在り方について

競合環境は実現したものの、業務内容等に更なる工夫を施して経費削減効果を生み出せる可能性もある。市場化促進の趣旨を鑑み、本業務次期においても引き続き市場化テストを実施することとしたい。

以上